

地域畜産振興部門

岩手県奥州市

岩手ふるさと農業協同組合

(代表：門脇 功)

6山6里方式による新たな肉用牛生産の展開
—東北初の周年放牧による肉用牛振興と地域の活性化—



岩手ふるさと農業協同組合のみなさん

これまで、東北地方においては、公共牧野での預託放牧により肉用牛繁殖農家の労力負担および生産コストの軽減が図られてきた。しかし、多くの地域は寒冷積雪地帯であり、公共牧野の利用は夏期にとどまるため、こうした軽減の効果は季節的・限定的なものにならざるを得なかった。岩手ふるさと農業協同組合では、繁殖農家の支援と肥育モト牛生産基盤の強化を図るため、東北では先駆的な試みである冬期預託を組み入れた、肉用牛の周年預託システムをつくりあげ、胆沢牧野において繁殖農家と一体となってそのシステムの実践に取り組んできた。

岩手ふるさと農協が「6山6里」方式と名付けたこの周年預託システムは、公共牧野の従来の機能である夏期放牧飼養に加え、冬期牛舎飼養という機能を付与することにより公共牧野での周年飼養を活用した規模拡大等を可能としたもので、妊娠期間中は、季節的な制約を受けず6ヵ月は山（胆沢牧野で夏期放牧あるいは冬期舎飼）で、6ヵ月は里（農家）で牛を飼養するシステムである。このシステムにより、農家はいつでも胆沢牧野を第2の農場—セカンドファームとして活用できるようになり、農家に周年的な省力化や低コスト化をもたらしただけでなく、地域に顕著な波及効果を生み出している。

その第1は、畜舎の増築など新たな投資をしなくとも増頭が可能となったため、利用農家の増頭・規模拡大が進展したことである。現在では、胆沢牧野利用農家の半数以上が、個人の所有する牛舎の飼養規模以上の頭数を飼養しており、中には牛舎規模（17頭）の2倍の頭数（34頭）を飼養している農家もある。また、稲作・肉用牛繁殖の複合経営から、胆沢牧野を活用しながら増頭を続けて、管内にそれまで1戸も存在しなかった100頭規模の繁殖専業に発展した農家が現れている。このような規模拡大が一因となって、胆沢牧野を利用している地域の繁殖牛飼養頭数は平成16年度を境に減少から増加に転じている。

第2は、農家の任意組合による子牛共同哺育の実施である。胆沢牧野を活用して規模拡大してきた8戸の農家が任意組合を設立し、共同哺育施設を設置して哺育部門の分業化を図っている。これにより、早期離乳が図られ、農家は繁殖母牛の胆沢牧野への早期預託、子牛の共同哺育施設への早期預託が可能になり、一層の規模拡大を進めている。

第3は、公共牧野を整備・機能強化し、地域の肉用牛飼養センター（キャトルセンター）として活用するプランの全県的な展開である。本事例を先進的モデルとして、既に平成17年度に2つのキャトルセンターが設置されており、平成19年度から22年度までには合わせて11のキャトルセンターの設置が計画されている。

なお、この胆沢牧野では、入牧前の全頭検査や妊娠鑑定、関係機関の協力による月1～2回の衛生検査、預託者の衛生検査への立ち会い、分娩月別の小面積・少頭数放牧管理など、日常的なきめ細やかな管理も基本に忠実に行い、農家の信頼を得ている。

以上のように、岩手ふるさと農協は、自ら構築したシステムにより肉用牛生産の新たな展開を先導し、肉用牛生産の振興と地域の活性化に著しく貢献しており、地域における肉用牛生産の拠点づくりや、利用率の低下などの課題を抱える公共牧野の活用に期待されている。

- ▼冬期預託を行っている牛舎
平成3年の冬期から開始、現在150頭規模



- ▼冬期預託牛舎
繁殖農家のセカンドファームになっている



- ▼夏期預託における放牧
夏期は300頭を受け入れている



- ▼放牧導入前の検査
殺ダニ剤を牛体に塗布する



- ▼放牧牛の定期健診
ピロプラズマ検査のために採血を行う



- ▼牧草の収穫
4分の3は農家へ供給、残りは冬期預託に使用

